

1 危機管理（危機管理室）

本市域及びその周辺に発生した地震や風水害などの自然災害、大規模火災やコンビナート災害、武力攻撃等事態、大規模な食中毒や感染症の蔓延など、市民生活に不安を与えるあらゆる危機事象から、市民の生命、身体を保護し、市民の安全と安心の確保にあたっている。

危機事象に対する市民の安全と安心を確保するため、災害対策基本法、地域防災計画、国民保護計画等に基づき、庁内関係部局や庁外防災関係機関と連携し、危機事象の原因と状況を把握・予知・分析し、その危機事象によってもたらされる被害を想定することにより、被害や影響を回避・軽減し、最小限に抑制するための適切な対応の調整を図ることで、防災・減災対策を推進する。

本市では、あらゆる危機事象への迅速かつ適切な初動対応を一元的に担う組織として、危機管理センターを設置し、危機事象発生時には、当該危機事象に係る情報の収集及び分析をはじめ、災害対策本部等の設置に関する市長への意見具申や応急対策などを迅速・的確に実施している。

また、危機管理当直制度や、危機管理対策職員宿舎制度により、夜間休日の早期参集、初動体制の強化を図っている。

2 防災対策（危機管理室）

(1) 堺市地域防災計画

本市の防災対策は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に基づき設置された堺市防災会議を中枢機関として、これにより策定された「堺市地域防災計画」に基づき推進する。

なお、災害対策基本法、国の防災基本計画、大阪府地域防災計画その他の関連法令及び計画や、平成30年台風第21号などの各種災害により明らかとなった教訓等を踏まえ、令和2年2月に修正を行った。

(2) 堺市国民保護計画

武力攻撃事態や緊急対処事態が発生した場合の市の対処として、平成18年度に武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）（平成16年法律第112号）に基づき策定した「堺市国民保護計画」により、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃等による災害への対処措置などの「国民保護措置」又は「緊急対処保護措置」を推進する。また、堺市国民保護措置実施マニュアル（平成27年3月策定）を策定し、保護措置を的確かつ迅速に実施できるよう体制整備を進めている。

(3) 堺市国土強靱化地域計画

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき「堺市地震防災アクションプラン（平成22年9月策定）」の施策や新たに取り組む必要のある施策を東日本大震災や熊本地震の教訓等を踏まえ再点検し、大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」をもった「強靱な地域」をつくりあげるための取り組みをとりまとめた計画である。（平成29年2月策定）

(4) 防災行政無線システム

災害時において、防災関係機関との情報連絡や、市民への気象情報や避難勧告・指示等の避難情報の迅速な伝達を行うため、防災行政無線通信システムの整備を図っている。このシステムは、市役所本庁に設けた基地局と、市内に配備された同報局と移動局その他受信局とのネットワークにより構成されている。

また、防災行政無線を聞き取れない場合に備え、放送内容を電話で確認できる防災放送聞きなおしサービス（0180-99-7333）を平成27年4月1日から導入している。

無線系統

同報系 戸別受信局410局 屋外受信局115局 (大阪府設置分除く)	災害に伴う避難準備情報、避難勧告や避難指示、警報や注意報などを一斉に広く周知・伝達するために、同報系無線を整備している。津波や河川洪水の浸水想定区域、土砂災害危険箇所などに屋外スピーカーを、また、指定避難所や市の出先機関、防災関係機関や各校区自主防災組織代表者宅等に戸別受信機を、整備している。
移動系 車載局165局 半固定局246局 携帯局271局	災害対策本部と区災害対策本部、防災関係機関との相互情報連携や、本部と現場との情報伝達など、各種防災対策を講じるために必要な移動系無線を整備し、情報連携の充実を図っている。
水道系 携帯局100局 可搬局4局	上下水道局に携帯局を配備し、災害時に水道管の復旧業務、その他情報連絡に効果的に活用する。また、平時には水道パトロールや給排水管修理などの水道サービス業務にも活用される。
相互系 可搬局24局	堺泉北臨海コンビナート地域でのコンビナート災害対策等として、危機管理室無線室や防災関係機関、近隣市に可搬式移動局を設置、消防、警察やコンビナート事業所等との相互の情報連絡を主目的とする。

(5) 多様な手段での情報伝達

防災行政無線通信システム以外にも、登録制のおおさか防災情報メールやインターネット、ホームページ、テレビ、ラジオ、聴覚障害者向けのファックス、ツイッター、広報車、緊急速報メール、土砂災害危険箇所への戸別避難情報配信システム（メール・電話）など、多様な手段で市民へ気象情報や避難情報の伝達を行っている。

(6) 防災テレメータシステム

市内17箇所に設けた観測局により収集した雨量、主要な河川の水位、防災上重要なため池の水位、潮位、気圧や風向・風速等の情報や大阪府等から収集した気象情報や防災関連情報を一体的

に管理し、防災対策へ活用するほか、防災関係機関や市民に情報提供を行っている。

- ・インターネット <http://www.kikikanril.city.sakai.lg.jp/index.htm>
- ・自動音声電話 072-233-6464

(7) 区別防災マップ（ハザードマップ）

河川氾濫や土砂災害、津波など、発生が懸念される災害の種類ごとに、想定される被害や影響範囲、避難方法等の情報を住民にわかりやすく提供し、平常時からの防災意識の向上と自発的な避難の心構えを醸成するため、次のハザードマップ情報をまとめた区ごとの防災マップを作成し、防災啓発を行っている。

- ・津波ハザードマップ
- ・土砂災害、洪水ハザードマップ
- ・内水ハザードマップ

(8) 指定避難所及び指定緊急避難場所

家屋の損壊、滅失、浸水、流失等により、居住不可能になった場合に住民等を滞在させるための指定避難所や、危険が急迫し避難を必要とする住民を臨時に収容するための指定緊急避難場所の選定を行っている。指定避難所は市立の小・中・高等学校等及び府立高等学校のほか、スポーツ・文化施設を中心として選定している。風水害時は108箇所、地震災害時は161箇所の指定避難所を開設する。

(9) 食糧等の備蓄

平成7年度から、食糧、生活必需品等を計画的に整備している。最も被害が大きくなる上町断層帯地震での想定避難者数約139,000人の3食分の417,000食の食糧や毛布139,000枚等を、各区役所備蓄倉庫や指定避難所等に備蓄している。

さらに、民間企業との間で物資供給等の協力に関する協定を締結することにより、生活必需品を迅速に供給できる体制を確保している。

また、新型コロナウイルス感染症対応下における避難所運営に備え、衛生用品（マスク、消毒液、非接触型体温計など）、段ボールベッド、パーテーションなどの配備を進めている。

(10) 災害用備蓄倉庫

大地震などの災害に備え、市立の小中学校や、府立高校、体育館等の全指定避難所162箇所に災害用備蓄倉庫を設置している。内部には避難生活に必要な毛布、仮設トイレ、発電機、投光器などのほか、人命救助に必要な、のこぎりやバールなどの救助資器材などを備蓄している。

(11) 自主防災組織の育成及び活動支援

「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自助・共助の精神と連帯感に基づき、校区自治連合協議会で結成されている自主防災組織に対して、自主的な避難所の開設・運営ができるよう災害発生時の主力となる地域の防災力の向上と自主防災組織活動の活性化を進めている。

また、各区役所において災害図上訓練のサポート、出前講座、自主防災組織が実施する防災訓練に対する指導・助成や、避難行動要支援者対策などの支援を実施している。

(12) 防災訓練

各種防災計画の習熟、防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚と知識の向上、防災体制の検証等を目的に、次の訓練体系により計画的に実施している。

- ・総合防災訓練 毎年11月5日（津波防災の日・世界津波の日）に実施

堺泉北港堺第2区基幹的広域防災拠点にて、近畿地方整備局と合同で、自衛隊、海上保安庁、警察など防災関係機関や、ライフライン・情報通信企業、協定自治体・企業等の参加のもと、南海トラフ巨大地震や津波災害を想定した総合防災訓練を実施している。また、自助・共助による防災力の強化に向け、市民体験コーナーにおける救出体験・煙体験・避難訓練体験、訓練参加車両の展示等を実施している。ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民体験コーナーについては設置しない予定である。

- ・図上訓練

業務継続計画の検証や災害対策本部の機能強化等を目的に、様々な図上訓練を実施。

- ・専門訓練

令和元年度はトラック協会等や各種団体と連携した物資搬送訓練を実施。

- ・防災関係機関、事業所等訓練

災害時におけるライフライン復旧訓練、業務対応訓練、事業所等によるコンビナート災害対応訓練などを実施。

- ・大阪880万人訓練

毎年、9月の防災週間に、市民の皆様が地震発生時に様々な情報源から地震・津波発生情報を認識し行動できるようにすることを目的に、大阪府全域で実施。

本訓練では、「大津波警報の発令」及び「大津波警報に伴う避難指示」の緊急速報メールを市内一斉に送信し、市民の皆様が身を守る行動や津波避難の行動をとり、企業や各種団体等が連動訓練を行うなど、それぞれ可能な範囲で訓練に参加できるのが特徴。

(13) 津波対策

市では、平成25年8月に大阪府より発表された、南海トラフ巨大地震の最大クラスの津波による津波浸水想定を踏まえ、住民が迅速かつ適切な避難行動が行えるよう取り組みを進めている。

- ・津波避難の基本方針

- ① 地震発生後、津波の第一波が到達するまでの約100分間に、JR阪和線を目標に東の標高6.8mより高いところ（津波避難目標等）に徒歩で避難する。
- ② 災害時要配慮者や避難が遅れた避難者は、緊急一時的に津波避難ビル等へ避難すると定め、津波警報や大津波警報発表時に直ちに避難する地域を「津波避難対象地域」、大津波警報発表時に直ちに避難できるように準備し情報収集に努める地域を「津波注意地域」とし、避難情報の発信をより分かりやすくすることに加え、発信の手段につ

いても多重化を図っている。

・津波避難ビル（指定緊急避難場所）

津波浸水想定地域内の3階以上で耐震性などの条件が整った建物を津波避難ビルとして指定し、表示看板を設置。

・津波ハザードマップ

避難目標、避難経路、津波避難ビル等を記載した津波ハザードマップを作成し、津波避難対象地域の全戸に配布（平成26年2月）。

・堺市津波避難計画

最大クラスの津波から市民の生命と安全を守るため、津波避難の基本的事項や避難方法などを定めた堺市津波避難計画を策定（平成26年3月）。

・標高表示看板

日頃から地盤高を確認し安全な場所へ避難できるよう意識啓発を行うため、堺区と西区の津波浸水想定地域を中心に、標高表示看板を設置。

・津波率先避難等協力事業所登録制度

津波警報等が発表された際、企業や団体等が、自ら率先して速やかに避難行動をとりながら地域住民に避難を呼び掛けることで、ひとりでも多くの市民に避難行動をとってもらう事業所を登録する制度（平成25年5月）。

（14） 帰宅困難者対策

市では、地震発生時の交通機関の停止等による帰宅困難者の総数を約4万人、徒歩による帰宅者を約32万人と推計している。消火活動や救急・救命活動等の人命救助活動が優先するため「堺市帰宅困難者対策ガイドライン」を策定し、平常時から市民・企業・事業所等が守るべきルールや発災時に市民・企業・事業所等が何をすべきか啓発を進めている。また、広域連携が重要であることから、関西広域連合を中心に一時滞在施設の確保や帰宅支援の取り組み等を進めている。

3 災害援護対策

（1） 災害弔慰金・災害障害見舞金・災害援護資金

（危機管理室、各区役所自治推進課）

区 分	対 象 者	内 容
災 害 弔 慰 金	災害救助法等による救済措置を受ける自然災害で死亡した者の遺族	世帯主が死亡……………500万円 その他の者の死亡…250万円
災害障害見舞金	災害救助法等による救済措置を受ける自然災害を起因とする重度の障害が残った者	世 帯 主……………250万円 その他の者……………125万円

（次頁へ続く）

(前頁の続き)

災害援護資金	災害救助法等による救済措置を受ける自然災害により家屋・家財等の被害を受けた世帯	被害の状況に応じ、最高350万円を貸付け（無利子（保証人有）又は利率年1%（保証人無））
--------	---	--

(2) 被災者生活再建支援金

被災者生活再建支援法が適用される災害により、支給要件である全壊等の住家被害に遭った世帯に対し、生活等に必要な経費の支給を行う。

(3) 災害応急救助要綱に基づく救済措置（危機管理室、各区役所自治推進課）

災害救助法等による救済措置を受ける場合を除いて、風水害、火災などの災害により住家が床上浸水等以上の被害を受け、居住に支障をきたした世帯に対し、要綱に基づく見舞金支給などの救済措置を行う。

区 分			金額(円)
住居被害に対する見舞金	全焼全壊	複数人世帯	50,000
		単身者世帯	30,000
	半焼半壊	複数人世帯	30,000
		単身者世帯	20,000
住居被害に対する見舞金	床下浸水 土砂の堆積 火災による水損	複数人世帯	20,000
		単身者世帯	10,000
弔 慰 金			100,000
負傷見舞金			30,000

4 新型コロナウイルス対策本部（危機管理室）

全庁的な新型コロナウイルス感染症対策を進めるため、対策本部体制を設置し、危機管理室において、本部事務局を担当している。対策本部では、全庁的な情報共有を図るとともに、有効な施策を迅速かつ総合的に実施するべく、各種対策に取り組んでいる。